

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		健康増進課		班名：		健康増進班		担当者名：	
基本事項	事業名	𠂇岐市食生活改善推進員協議会										整理番号												
	事業期間	平成 17 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等	食育基本法、健康増進法																						
総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																						
		<2>健康・医療の体制づくり																						
		①健康づくりの推進																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	食は心と身体 の健康に欠かせないものであるが、共食の機会 の減少や各ライフステージにおける朝食の欠食の増加、エネルギーや食塩の過剰摂取、野菜の摂取不足といった食習慣の乱れや、これに起因する肥満や高血圧・糖尿病等の生活習慣病の問題が多くなっている。さらに、郷土料理や地場産物の認知度も薄れてきている。																							
	内容及び目的	地域において食生活改善の推進や郷土料理・地場産物の周知を行うことができる食生活改善推進員を増加・育成し、生涯を通じた食育および健康づくりの推進、伝統料理等の伝承を図る。 養成:20時間の養成講座を実施。修了した者に委嘱をする。 育成:会員に実践講座を実施し、ヘルスマイト自身の知識の向上を図る。また、個々及び団体の活動の支援を行う。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	①食育の推進 保育所、幼稚園、小学校等での食育・調理指導・郷土料理の伝承、高校生への食育、市民へ向けた食育の日のPR活動を実施。 ②健康づくりの推進 各種団体での調理実習や、家庭訪問等でのみそ汁等の塩分測定の実施による生活習慣病予防(ひかえめ塩分・たっぷり野菜)の普及・啓発を実施。 ③イベントの協力 𠂇岐ウルトラマラソンや新春マラソン、原の辻イベントでの郷土料等の提供や食育の日の啓発を実施。																					
年度別事業概要	R7年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力																						
	R8年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力																						
	R9年度	①食育の推進②健康づくりの推進③イベントの協力																						
財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	02	大	02	中	00	小	00	細									
		事業番号		24091		保健衛生総務費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金												補助率										
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						ヘルスマイト会員の増加	目標	人	160	160	160	160	160											
							実績	人	137	134														
		みそ汁の塩分濃度の減少(塩分測定の結果)	達成率	%	85.6	83.8																		
			目標	%	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7															
			実績	%	0.79	0.77																		
			達成率	%	88.6	90.9	0.0	0.0	0.0															
			目標																					
			実績																					
		達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10												
							養成講座の実施	目標	回	1	0	1	0	1										
	実績		回	1	0																			
	ヘルスマイト実践講座の受講率		目標	%	40	40	40	40	40															
			実績	%	41.5	37.8																		
塩分測定の実施	目標		件	250	250	250	250	250																
	実績		件	246	185																			
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		1,703		1,703		1,703		1,703		1,703													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	1,703		1,703		1,703		1,703		1,703													
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度													
	直接事業費		1,703		1,703		1,703		1,703		1,703													
	財源内訳	国庫支出金																						
		県支出金																						
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源	1,703		1,703		1,703		1,703		1,703													
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
	直接事業費		1,703		1,703		直接事業費		20,436															
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	1,703		1,703		一般財源		20,436																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 保育所等から高齢者サロンまで、幅広い年齢層の団体から依頼が来ている。また、壱岐市のイベント等でも必要不可欠な団体となっている。	判定 A	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 食を通した健康づくりの取り組みは、行政とヘルスメイトの地域活動の両輪で実施をしている。また行政に事務局を置くことで連携がとれている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実践講座を年20回実施し、会員には新しい情報や正しい知識の伝達を行い、時代や環境の変化に対応できるようにしている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各町で実践講座を開催し参加しやすい工夫をしたが、参加者の固定化が見られる。減塩の取組は進めているが、塩分測定の実施は減少傾向にある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 塩分測定は目標250件に対し185件と目標を下回った。みそ汁の塩分濃度はやや改善が見られたが、減塩の定着はまだできていないと考えられるため、今後も減塩の啓発と塩分測定活動を継続・強化する必要がある。また、実践講座の受講率を向上するために、魅力的な講座内容の検討や、どの会場へでも参加しやすい工夫が必要である。さらに、活動するにあたっては、実践講座で会員へ新しい情報・正しい知識の伝達を行い、活動の質の向上に取り組んでおり、継続する。また、R8年度に養成講座を計画し、会員数の増加にも取り組む。今後も会員が元気に活動を継続し、地域に根ざした食を通じた健康づくりを推進していくことが重要である。 【2次評価】 総合判定	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実践講座や研修会の通知は会員全員に実施しており、必要に応じて、各支部の役員を通して情報の周知も行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ヘルスメイトの地域での活動がより自主的になることで、壱岐市の健康づくりにつながると考えられるため、自主的な活動が行えるような支援が必要。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は計画に基づき実施したが、高齢化による退会増で会員数が減少。みそ汁の塩分濃度は増加傾向からR7年度はやや改善傾向にあるが、引き続き減塩に取り組む。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 実践講座の受講率、塩分測定の実施数共に低下しているため、再度、正しい知識の普及を行いながら活動していく必要があると考える。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 食習慣の改善は短期間では難しく、現在の地域に根付いた活動を継続していく必要がある。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。保育所や幼稚園、こども園、学校等と連携し、事業を実施している。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		健康増進課		班名：		健康増進班		担当者名：	
基本事項	事業名	先取り健診										整理番号													
	事業期間	平成 20 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし											
	根拠法令等	健康増進法 高齢者医療確保法																							
	総合計画区分	【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																							
<2>健康・医療の体制づくり																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢者医療確保法の規定に基づき沓崎市国民健康保険加入者の40～74歳を対象に特定健診を実施している。沓崎市では、生活習慣病の要因となるメタボ該当者や高血圧の有所見者の割合が年齢とともに高くなっているため、若い世代からの予防が必要である。しかしながら、40歳から50歳代の特定健診受診率が低く、その前の年代である30歳代に対する健康診査の機会がない。また、40歳以上の健診が保険者ごとに実施されるため、生活保護受給者は健診を受ける機会がない。																							
		内容及び目的	【内 容】沓岐医師会へ委託し健康診査の実施 【対象者】30歳～39歳の市民、医療保険を有しない生活保護受給者 【目 的】生活習慣病予防のため、若い世代から受診行動の定着化と、生活習慣の見直し改善に早期に取り組むため、特定健診に準じた内容で実施し、40歳代の特定健診受診率の向上と疾病の早期発見・早期治療を図る。																						
	目標達成のための具体的手段・方法		・個人負担金の無料化 ・30歳～39歳国保の対象者へ受診券及び健診案内通知の郵送 ・周知啓発： 健康づくりキャンペーンの開催(若い世代が参加しやすい内容の工夫) 沓崎市健診だよりやケーブルテレビの他SNS等を活用した広報の実施 健診受診者に対するインセンティブの付与 乳幼児健診や学校PTA等の対象者が集まる場所での啓発 ・個別の受診勧奨 39歳国保加入者へ訪問による受診勧奨																						
		R7年度	先取り健康診査業務 一般会計551,650円、国保特会889,900円																						
			R8年度	先取り健康診査業務 一般会計543,950円、国保特会444,950円																					
		R9年度		先取り健康診査業務 一般会計543,950円、国保特会444,950円																					
			財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	04	大	01	中	00	小	00	細	00	健康増進事業費					
		事業番号			04633																				
	財源名称	国庫支出金		保険者努力支援交付金 (国保特会05.02.01)										補助率		10/10									
		県支出金		健康増進事業費補助金										補助率		2/3									
地方債												充当率													
判定	コメント及び合否											合否		合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	先取り健診受診率 (国保)	名称・内容等	単位	6	7	8	9	10																
			目標	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0																
			実績	%	11.4	14.6																			
		特定健診受診率 (40歳代国保)	目標	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0																
			実績	%	27.1	24.2																			
			達成率	%	90.3	80.7	0.0	0.0	0.0																
		先取り健診メタボ該当者およびメタボ予備軍の割合	目標	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0																
			実績	%	13.0	10.2																			
			達成率	%	76.9	98.0	0.0	0.0	0.0																
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	6	7	8	9	10																
		健診案内の個人通知 (国保)	目標	回	2	2	2	2	2																
			実績	回	2	2																			
			目標																						
			実績																						
			目標																						
実績																									
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
	直接事業費		489		523		988		988		988														
	財源内訳	国庫支出金	366		439		444		444		444														
		県支出金	103		42		114		114		114														
		地方債																							
		その他特財																							
		一般財源	20		42		430		430		430														
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		988		988		988		988		988														
	財源内訳	国庫支出金	444		444		444		444		444														
県支出金		114		114		114		114		114															
地方債																									
その他特財																									
一般財源		430		430		430		430		430															
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
直接事業費		988		988		直接事業費		10,892																	
財源内訳	国庫支出金	444		444		国庫支出金		5,245																	
	県支出金	114		114		県支出金		1,285																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源	430		430		一般財源		4,362																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必 要 性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由 若い世代から生活習慣病予防や健康への関心を高め、生活習慣の改善に取り組む市民が増えることは重要である。また、保険を持たない、生活保護受給者に健診の機会を設けることにより、健康状態の確認を行い、重症化を予防することは大切であるため、事業の継続実施が必要である。しかし、成果指標の目標は達成していないため、継続的に周知・啓発を行い、受診行動に繋がるような方策を見直す必要がある。	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	対象者や受診状況等、個人情報が含まれており、市で把握し、保健指導につなげる必要がある。	A		
有 効 性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和5年度に策定した、「健康いき21」、「第3期データヘルス計画」に基づき、事業の評価・分析を行い老岐市の健康課題を強調した内容での啓発をSNS等を活用し様々な機会で開催する。令和8年度も健診開始前に、国保対象者へ健診に対する意識付けができるように、受診券を発行し送付する。また、健診普及員を雇用し、次年度特定健診対象者となる、国保の39歳の方に対し、訪問での受診勧奨を継続する。さらに、乳幼児健診や学校PTA等の対象者が集まる場所での啓発を担当課と連携を継続し実施していく。健診の受診行動につながる対策を検討し、受診者の増加を図る。 【2次評価】 総合判定	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	自己負担金無料のため、受診料の見直しの余地はない。健診案内通知等の周知啓発を継続していく。	A		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
		健診の必要性について、周知・啓発を継続的に実施していく。	B		
		A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	B		
達 成 度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	計画通り実施できた。先取り健診30歳代国保の受診率は向上しているが、特定健診の40歳代の受診率の向上にはつながっていない。成果指標の達成にむけて継続的な取組が必要であるため、継続して実施していく。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定	
効 率 性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	健診案内の個人通知は計画通り実施できた。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		健診案内の個人通知や健康づくりキャンペーンなどでの啓発は今後も健診受診率向上の取り組みの一つとして実施していく必要がある。加えて、対象者の状況把握を含めた個別訪問による受診勧奨は受診率の向上に有効であると考えられるため継続する。	A		意見等
	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80		

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名：		健康増進課		班名：		健康増進班		担当者名：	
基本事項	事業名	アピアランスケア支援事業助成金										整理番号											
	事業期間	令和 7 年度 ～ 令和 年度										実施義務	なし										
	根拠法令等	がん対策基本法／第4期がん対策推進基本計画																					
総合計画区分		【基本目標2】すべての市民が自分らしく安心して健康に暮らせる島																					
		<2>健康・医療の体制づくり																					
		①健康づくりの推進																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)		・近年、がん治療の進歩や外来でのがん治療の普及により、がん治療をしながら仕事等の社会参加をすることが可能となってきた。しかし、手術や化学療法、放射線による脱毛、手術痕など治療による外形の変化が患者の精神的負担や社会復帰への不安につながる場合がある。このような背景から、がん患者の外見変化に対するアピアランスケアへの社会の認識も年々高まっており、患者への積極的なサポートが求められている。 ・実際に、市民からの問い合わせも増えていた。																					
		内容及び目的	がんやがん治療により外見が変化しても、個人に適した方法で対処することができ、安心して社会生活を送ることができるために、医療用ウィッグ等及び補正具等を購入するための費用を一部助成し、がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図る。																				
			目標達成のための具体的手段・方法	・次の条件のうち、いずれにも該当する方に助成する。 ①がんにかかる医療を現に受けている又は過去1年以内に受けていた方 ②過去1年以上引き続き老岐市内に住所を有している方 ③市税等の滞納がない方 ④他の制度において、同種の補整具の購入費用の補助又は給付を受けることができない方 ⑤過去にこの助成金の交付を受けていない方 ・周知方法 ①広報紙へ掲載。 ②医療機関・調剤薬局へチラシとポスターを配布。併せて、対象となる方への案内を依頼。																			
年度別事業概要	R7年度	アピアランスケア支援事業 120,000円																					
	R8年度	アピアランスケア支援事業 300,000円																					
	R9年度	アピアランスケア支援事業 300,000円																					
財源情報	予算科目	04	款	01	項	01	目	04	大	02	中	00	小	00	細								
		事業番号		13467		がん検診事業費																	
	財源名称	国庫支出金												補助率									
		県支出金												補助率									
		地方債												充当率									
その他特財												補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10													
						助成者数	目標	人		8	15	15	15										
							実績	人		6													
			達成率	%		75.0	0.0	0.0	0.0														
				目標																			
				実績																			
		達成率		%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10												
							ホームページでの周知	目標	回		1	1	1	1									
	実績		回		0																		
	広報紙への掲載、医療機関への情報提供		目標	回		1																	
			実績	回		1																	
			目標																				
			実績																				
			年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度										
直接事業費			0		120		300		300		300												
財源内訳		国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
		一般財源		0		120		300		300		300											
事業費の推移	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
	直接事業費		300		300		300		300		300												
	財源内訳	国庫支出金																					
		県支出金																					
		地方債																					
		その他特財																					
	一般財源		300		300		300		300		300												
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
直接事業費		300		300		直接事業費		3,120															
財源内訳		国庫支出金				国庫支出金		0															
		県支出金				県支出金		0															
		地方債				地方債		0															
		その他特財				その他特財		0															
		一般財源		300		300		一般財源		3,120													

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている がんやその治療に伴う外見変化は、がん患者に苦痛を与え、社会生活に大きく影響することが指摘されていることから、本事業の必要性は高い。	判定 A	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市で実施する必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るものであり、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象者となられる方に事業の周知をするため、定期的に広報を行う。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切なサービスが提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ホームページで周知することにより、さらなる効果が得られると考える。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 概ね達成できたと思われる。	A	総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 所管部署の方針どおり取り組まれない。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 概ね結果が得られたと思われる。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 A 継続実施（特段の見直しは行わない） 意見等 必要な支援事業だと思われる。より多くの人が制度を知り利用できるよう、周知の方法や回数等を工夫されたい。